



2025年5月14日

各 位

会 社 名 不二サッシ株式会社
代表者名 代表取締役社長 江崎 裕之
(コード：5940、東証スタンダード)
問合せ先 管理本部経営管理部長 西川 利一
(TEL：03-6867-0777)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（アップデート）

当社は、本日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、下記のとおり決定しアップデートしましたので、お知らせいたします。詳細につきましては、添付資料「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」をご覧ください。

添付資料：「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」

参考資料：「中期経営計画 ～2030年度/創業100年に向けた再構築～（FY25-27）」

以 上

(アップデート : 2025/5/14)

資本コストや株価を意識した経営の実現 に向けた対応について

1. 2024年度業績と現状分析

◎ 2024年度業績

- ・前中期経営計画の最終年度である2024年度は、外部環境変化等に伴い当初の計画から一部下方修正いたしました。修正後の計画値は全て達成することができました。
- ・また、ROE(自己資本利益率)は当初の中計目標値8.0%を上回り、稼ぐ力は着実に改善されております。

(単位:百万円)

	2023 年度 (2024/3)	2024 年度 (2025/3)	2024年度 計画
売上高	101,260	104,754	101,000
営業利益額	1,773	2,475	2,000
営業利益率	1.75%	2.36%	1.98%
純資産	20,953	23,591	21,500程度
自己資本比率	23.2%	27.7%	24.0%程度
1株あたり配当	20円	25円	20円
ROE	8.7%	10.1%	8.0%程度

売上高は、
建設資材で、ビル新築事業およびリニューアル事業が好調に推移し増収となる

営業利益は、
建材事業の順調な推移と形材外販事業における合理化策等により計画を上回る実績を計上

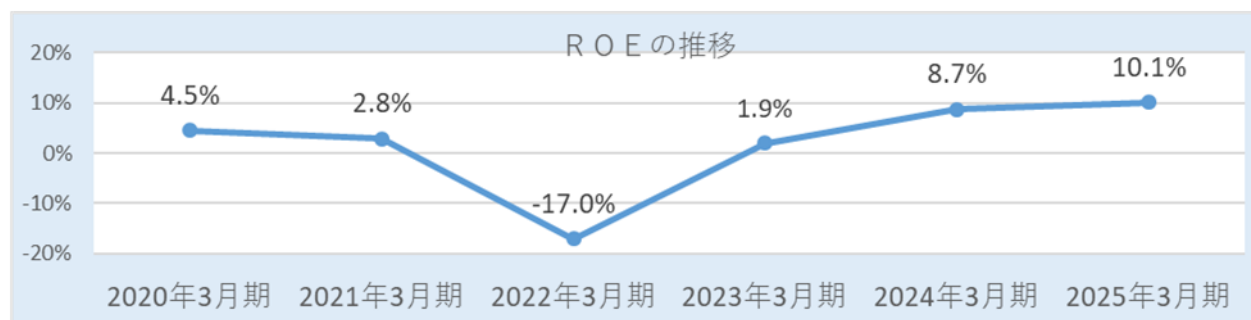
ROE は、
収益力向上に関する各種取り組みが結実し、目標を達成

※当社は2024年10月1日付で、株式併合（普通株式を10株を1株）を実施しております。
前期実績については、比較可能性を確保するため、当期と同様の株式数に換算した数値を記載しております。

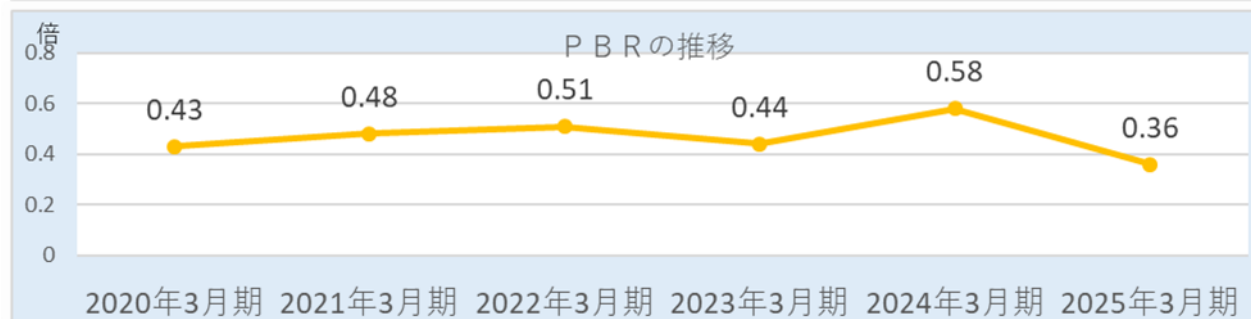
◎ 現状分析①

ROE目標は2期連続で達成、一方でPBRは1倍未達が継続

- 既にご報告の通り、PBRを向上させるためには、先ずは収益力の向上が最優先との認識の下、**ROEを指標に継続して8.0%以上の達成を目指して**おりましたが、**大幅に上回る10.1%を達成**しております。なお、目標ROE8.0%の根拠たる**株主資本コストの水準は「7%程度」から「7%台半ば」まで上昇**しておりますが、今後も目標ROE8.0%以上を継続していくことが必須であると認識しております。
- 一方、株式市場全体の低迷もあり、**PBRは0.36倍に止まります**。**安定した業績に加え、当社の将来性を見据えた投資等への対応に加え、その適切な説明(IR)も今後のポイント**と認識しております。



2025年3月期は収益力向上に関する各種取り組みが結実し、目標を上回る数値を達成いたしました。



2025年3月期は株式市場全体の低迷もあり、指標の1倍を割る結果となりました。

◎ 現状分析②～解決の方向性

ROE8%以上の維持・向上に加え、収益力に見合う株価の実現を目指し、財務・非財務両面からの企業価値向上に向けた「新・中期経営計画」を立案

		【求められるもの】	【解決の方向性】	【今後の対応・新中計】		
PBR 株価純資産倍率 (株価÷1株あたり純資産) 2024/3末:0.58倍 2025/3末:0.36倍	ROE 株主資本利益率 (当期利益÷純資産) 2024/3期: 8.7% 2025/3期: 10.1%	売上高当期利益率 (当期利益÷売上高) 2024/3期: 1.7% 2025/3期: 2.1%	利益率向上 コスト削減	提案力強化 高付加価値製品の拡販 コスト削減・生産性向上への取組	個別施策 事業ポートフォリオ戦略 キャッシュアロケーション ESG 人的資本 IR その他	
		×	総資産回転率 (売上高÷総資産) 2024/3期: 1.1倍 2025/3期: 1.2倍	資産効率向上		資産の有効活用
		×	財務レバレッジ (総資産÷純資産) 2024/3期: 4.5倍 2025/3期: 3.9倍	株式政策等		資産の有効活用 遊休資産の圧縮 配当政策
	×	PER 株価収益率 2024/3期: 7.1倍 2025/3期: 3.8倍	株価 2024/3末: 96円 2025/3末: 667円※ ÷ 1株あたり純利益 2024/3期: 13.6円 ※2025/3期: 176.5円	当社の将来性 株主価値向上		ESGへの取組 人的資本投資の拡充 情報発信力強化 DX基盤再構築

※)2024/10より株式併合(10株⇒1株)

2. 今後の主な取組み

(詳細は、新・中期経営計画をご覧ください)

(1) ROEの向上(8.0%以上継続)

① 更なる高付加価値化の推進

事業部門	セグメント利益率		施策の概要
	24年度	27年度	
建材事業	4.6%	5.4%	情報連携強化(VE・CD提案力強化)、生産自動化・省人化、海外拠点有効活用
形材外販事業	1.6%	2.7%	加工品分野への注力、医療用マグネシウム事業化促進
物流事業	13.1%	15.6%	営業倉庫拡充、積載効率の更なる追及
環境事業	5.9%	6.8%	新規顧客開拓強化、販売価格の適正化促進

② 資産効率向上・株式政策等

- ・ 製品ラインナップの見直し
- ・ 増配の実施(目標：2027年度@30円)
- ・ グループ資産の有効活用
(グループ資金管理の高度化、政策保有株式圧縮、遊休資産等の売却促進)

(2)PER(主に株価)の向上

2030年の創業100年に向け、業績向上に加え将来を見据えた中長期的施策を以下のとおり実施して参ります

中長期的施策とその概要	
IT基盤の再構築	業務効率化による生産性向上、お客さま提供価値向上を目的に、システム基盤を抜本的に刷新します
省力化・省人化投資の推進	当社の基盤たる生産ラインへの設備投資を、維持・更新投資に加え、省力化・省人化投資を積極的に実施することで、当社の成長戦略を確固たるものとします
事業ポートフォリオ転換の模索	形材外販事業の加工品分野への注力やマグネシウム合金事業の早期実用化に加え、リフォーム事業から領域外分野への進出等も今後検討します
人材確保に向けた人事制度改革	人事・給与制度に加え、採用から育成、配置、リテンションまで、人材不足への総合的対策を実施します
持続可能性向上に資する事業展開	当社「サステナビリティビジョン2050」に基づき、脱炭素社会の実現、社会の期待する製品づくり、人権を尊重した公正な事業活動に努めます
各種社会貢献活動への取組み	障害者就労施設運営や社会復帰自立支援活動に加え、青少年育成や災害支援、地域清掃等多岐に亘る社会貢献活動を継続します
情報発信力の強化	業績を含め当社を幅広く積極的に情報発信を行い、株主の皆さま方に当社グループの取組みを認知頂けるIR活動に努めます

◎新中期経営計画の考え方

◇激動の環境下において、次の100年を生き抜くために、来たるべき2030年の創業100年に向け、当社のあるべき姿を策定し、その最初の3年間で第1ステージと捉え「新・中期経営計画」として策定いたしました

基本方針

収益面・経営面の双方で確固たる基盤を構築し、誰もが安定・安心できる企業グループとなる

資本政策

事業から生み出されるキャッシュフローの一部を株主に還元

事業戦略

事業環境の変化に応じたポートフォリオの転換と基幹事業の合理化、成長事業への投資を行い、収益基盤を強化

経営基盤

企業の根幹たる人材・ITシステム等の経営基盤を再構築し、創業100周年とその先へ向けた基盤を整備

◎ 計数目標

2027年度達成目標



目標達成へ向け、中期経営計画を推進してまいります。

具体的な取り組みについては、本日公表の

中期経営計画
～2030年度/創業100年に向けた再構築～
(FY25-27)

をご参照願います。

4. その他(株主総会上程事項等)

○6月の株主総会においては、決算報告に加え以下の項目を上程させて頂く予定です。
詳細は東証開示資料(5月14日付)および株主総会招集通知(6月上旬発送予定)をご覧ください。

増配について

前年度決算を踏まえ、剰余金の**配当を1株あたり20円から25円へ増配**したいと考えております。
本年度も相応水準の利益確保に向け取り組んでまいりますが、IT基盤再構築や高止まりする諸資材価格、増加が予想される人的資本への投資や物流費等への対応に鑑み、この金額とさせていただきます。

株式報酬制度導入について

当社の取締役(社外取締役を除く)および執行役員を対象に、当社グループの中長期的な業績と企業価値の向上に対するインセンティブを与えると同時に、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的に、信託を活用した株式報酬制度を導入する予定です。

窓から夢をひろげていきます
不二サッシ
